

受益者負担の適正化について

1. 受益者負担の適正性

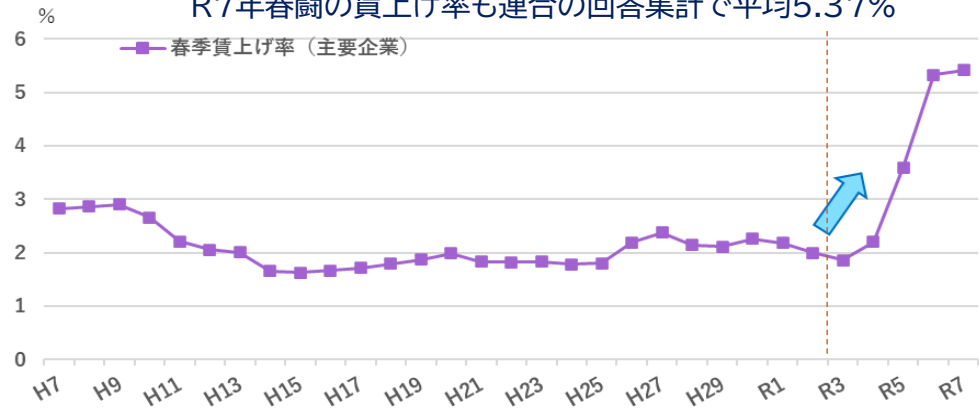
行政サービスを提供するためには必ず何らかの費用が生じており、その費用はサービスを利用する人が支払う受益者負担と、それ以外の部分は市民の税金が充当され、市民全体で費用を負担していることになります。



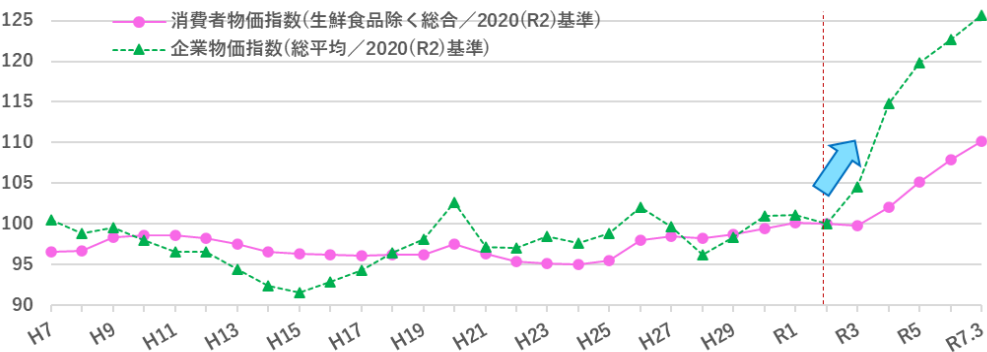
本来提供されるべき他の行政サービスの財源が不足...
行政全体として市民サービスが低下することと同じ

2. 見直しの契機（物価・賃金の上昇）

【賃金の推移】 R6年の賃上げ率は5.33%で33年ぶりの5%台
R7年春闘の賃上げ率も連合の回答集計で平均5.37%



【物価の推移】 R6年の消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数で2.7%上昇
R7年3月までの全国の消費者物価指数も、生鮮食品を除く総合指数で2.3%上昇



賃金・物価が上昇する時代においては、安易に市税で補てんするのではなく、
受益者に適正な負担を転嫁するために、**利用料金等を定期的に見直す必要がある。**